

目指す村の姿 5：

中城の魅力を創造し発展させます

基本施策 13 経済と産業のさらなる発展を目指します

分野 13－1	農業の振興	93
分野 13－2	水産業の振興	95
分野 13－3	商工業の振興	96
分野 13－4	働きやすい環境整備	97
分野 13－5	観光の振興	99
分野 13－6	特産品の開発	101

基本施策 14 多様な交流が生まれる環境を創出します

分野 14－1	交流事業の推進	103
分野 14－2	スポーツキャンプ等の誘致	104

分野 13-1 農業の振興

■現状と課題

本村の農業は、恵まれた環境のもとで基幹産業として発展し、その振興にむけて多面的な施策が展開されてきました。その結果として島ニンジン等の伝統的な島野菜に加えてトマトやキャベツ、マンゴーなど生産品目の多様化が進んできました。しかし、全国的にも農業は衰退傾向にあり、本村も例外なく従事者の減少や高齢化、それに伴う遊休農地の増加などの課題を抱えています。これらの現状を適切に把握し課題解決を図るため『中城村農業振興ビジョン』を策定し、農業振興施策に取り組んでいます。

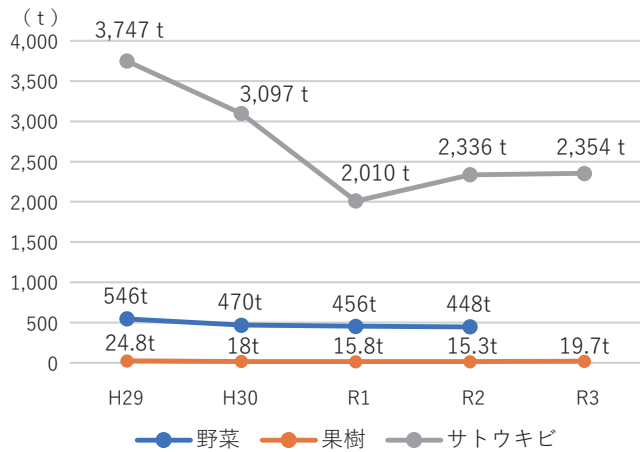
今後は農業振興を図るため、農家の所得向上に資する施策を展開すると共に、物流システムや生産方法の効率化などへの対応、環境保全型農業や高付加価値化、ブランド化など消費者ニーズに沿った展開を図る必要があります。

■関連計画

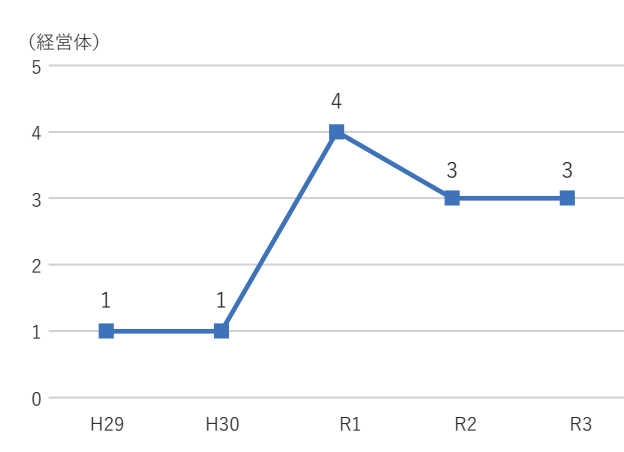
『中城村農業振興ビジョン』（令和2年3月／産業振興課）

■データ

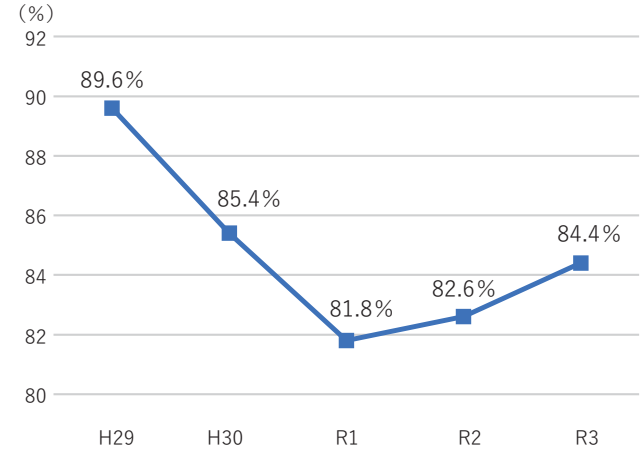
農産物出荷量 ※ R3の野菜は数値なし



新規就農者数（経営体）



農地利用率



優良農地

■取組みの方向性と成果指標（目標指標）

1 安定した生産維持のための取組み推進

農業施設整備や経営の安定化、購買ニーズに応じた農産物の生産により農家所得の向上と農地の保全を目指します。

主な取組み	所管課	指標分類
優良農地の積極的な保全・活用と農地集積の検討	産業振興課	I
環境保全型の農業の確立	産業振興課	IV
農家所得の向上のための主産地形成等による安定した農業生産の維持	産業振興課	II
農産物の高付加価値化による市場銘柄の確立	産業振興課	IV
農業経営の近代化・合理化および法人化の促進	産業振興課	I
農業者や生産組織などに対する農業経営改善への支援による認定農業者の登録促進	産業振興課	I
農業施設の整備と農業生産環境の改善	産業振興課	II
行政等による営農指導や支援の強化	産業振興課	II

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
農地利用率	I	84.4%	85.4%	86.1%
農業振興ビジョンに示す重点化品目数	II	7品目	7品目	7品目
農業法人設立数	I	3件/年	4件/年	6件/年
認定農業者数	I	6人	12人	15人
施設整備数	II	1件/年	1件/年	1件/年
営農指導員配置数	II	1人	1人	1人

2 多様な担い手の育成支援

農業の安定的な継続を図るため次世代農家の育成や新規就農希望者への支援を継続します。

主な取組み	所管課	指標分類
本村の農業を担う次世代の農家の育成	産業振興課	II
新規就農希望者及び規模拡大希望農業者への斡旋事業の継続	産業振興課	I

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
就農者数(総農家数)	II	291戸	291戸	291戸
新規就農者数(経営体)	I	3人/年	3人/年	3人/年

3 関係機関との連携

関係機関と連携し効率的な出荷体制の確立や、村民の農業に対する意識向上を図ります。また、食育と連携した地産地消や、商業振興等と連携した販路拡大の取組みを実施します。さらに教育機関等と連携し、遊休農地等の農業体験の場としての利活用を検討します。

主な取組み	所管課	指標分類
共同集出荷体制や市場情報ネットワークなどの拡充にむけた関係機関との連携強化	産業振興課	II
農業に対する意識向上と活性化にむけた農業に触れる機会の創出	全課	II

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
連携団体数	II	4団体	4団体	4団体
農業体験開催数	II	1回/年	1回/年	1回/年

4 遊休農地の管理・活用方法の検討

新規就農希望者や規模拡大農業者へのマッチング等による遊休農地の解消や、荒廃抑制のための管理指導を行います。

主な取組み	所管課	指標分類
遊休農地、耕作放棄地の荒廃防止の強化	産業振興課	I
遊休農地解消等に係る事業等の活用促進	産業振興課	II

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
耕作放棄地割合	I	15.6%	14.6%	13.9%
事業の利用件数	II	2件/年	2件/年	2件/年



遊休農地

「かつて農地だったが現在農地として利用されておらず、今後も農地として利用される可能性も低い土地」と、「農地ではあるけれど周辺の農地と比較した時に利用の程度が著しく低い土地」。

環境保全型農業

農薬や化学肥料などによる土壌の荒廃を最小限にとどめ、自然の生態系を生かして作物を作る農業。

農地集積

地域の中心となる農業経営体に農地利用を集中させること。

分野 13-2 水産業の振興

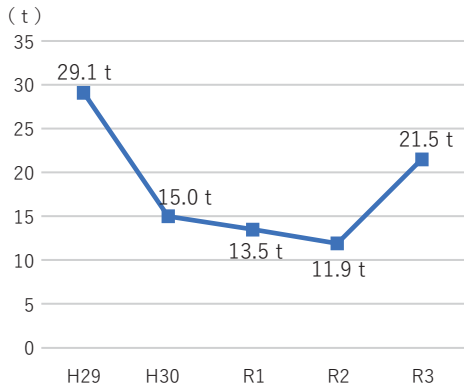
■現状と課題

本村は中城湾に面し水産業を行う上で立地的には恵まれた環境にあるものの、零細的な経営形態を主体としていることに加え、従事者の減少や高齢化により漁獲量は減少傾向にあります。また、既存の施設整備や維持管理による漁港の機能保全が必要となっています。

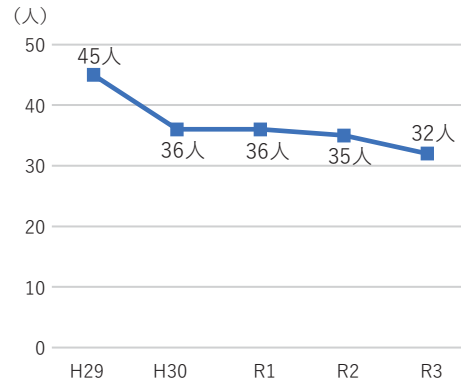
漁業組合に対しては各種補助金等による支援を継続していますが、漁業の厳しい環境に対して従事者のニーズをふまえた支援と施策展開が必要となっています。さらに近年では放置漁船が問題となっていますが、個人の所有物であるため、所有者に対する継続的な働きかけが必要です。

■データ

中城漁港への陸揚量



漁協の組合員数



■取組みの方向性と成果指標（目標指標）

1 漁港及び漁業関連施設の整備と維持管理

漁業生産の動向をふまえ、漁港及び関連施設については適宜必要な整備、維持管理を実施します。また環境保全の面からも放置漁船については所有者等との協議を行い対策に努めます。

主な取組み	所管課	指標分類
漁港及び関係施設の機能保全にむけた整備及び維持管理	産業振興課	I
放置漁船の適切な管理	産業振興課	II

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
漁港の改修施設数	I	0件	1件	2件
放置漁船撤去数	II	1件/年	1件/年	1件/年



中城浜漁港

2 漁業経営の安定化

安定した漁獲量、漁家収益を確保するため、新たな漁業への展開支援や漁業組合への支援を行います。

主な取組み	所管課	指標分類
水産資源の涵養と漁業生産の安定化にむけた沿岸漁場の整備促進	産業振興課	I
養殖漁業などへの展開	産業振興課	II
漁協の組織体制強化への支援	産業振興課	I
漁師のニーズをふまえた多面的な漁業振興策の展開や事業活動の活性化	産業振興課	IV

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
水産物出荷量	I	24t/年	26t/年	30t/年
栽培・養殖漁業に関する相談件数	II	1件/年	1件/年	1件/年
漁協の組合員数	I	33人	35人	40人

陸揚量

船の積み荷を陸に上げること。水産物だけでなく貨物等も該当する。

養殖漁業

一般的に、稚魚を生け簀などで飼育し、食べられる大きさになったら出荷する漁法。



分野 13-3 商工業の振興

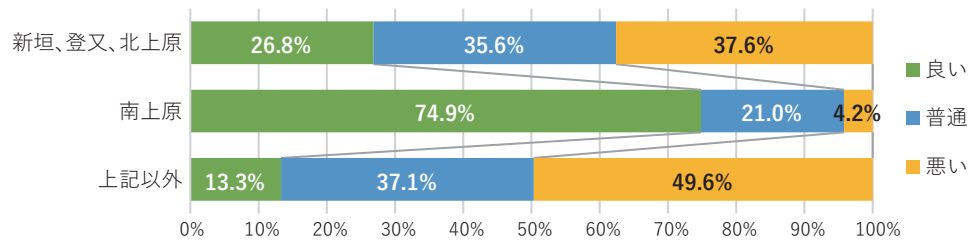
■現状と課題

本村では、南上原地区における区画整理事業に合わせて、商業施設誘致の取組みを推進してきました。その結果、南上原地区への商業機能の集積が進んだ一方で、その他の区域においては依然として村民ニーズが高く、こうしたニーズ把握に基づく村全体としての適切な企業誘致が今後の課題となっています。また、これまで本村では個人商店が地域の購買行動を支えてきた一面がありますが、個人商店の減少とコンビニエンスストアや近隣市町村への大型ショッピングセンターの立地により、村民の購買行動も多様化しています。しかし、今後も小規模事業者が地域で果たしうる役割は大きく、各地区において、既存の小規模事業者に対する支援策を計画的に展開することが必要です。

一方、工業については適切な立地誘導に基づいて計画することが必要であり、新規誘致を行う場合は久場・泊地区における市街地編入の早期実施など工業用地の確保が必要となります。

■データ

まちづくりアンケート（買い物の利便性×居住地）



■取組みの方向性と成果指標（目標指標）

1 地元企業育成の推進と地元購買の推進

小規模事業者が地域で果たしている役割は大きく、今後も商工会や産学官及び金融機関等といった異業種間との連携と、地元企業への優先発注及び地元産品の優先使用に取り組んでいきます。

主な取組み	所管課	指標分類
地元企業育成・支援のための商工会への継続的な支援	産業振興課	I
公共事業における地元企業への優先発注及び地元産品の優先使用	全課	III
地元購買率及び地域購買力の向上	産業振興課	I

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
商工会会員数	I	419組	440組	462組
サービス業店舗数	I	154件	162件	170件

2 村民ニーズに合わせた企業誘致の検討

人が豊かさを実感するためには、住環境の整備に加え、地元で仕事ができる環境を整えることも必要です。

村民ニーズの把握や市場調査を行い、業種・業態に関わらずさまざまな企業の誘致に努めるものとし、公共施設の跡地や空き家・空き部屋等の積極的な活用についても検討します。

主な取組み	所管課	指標分類
村民ニーズに合わせた企業・施設誘致	産業振興課 まちづくり推進課	IV

3 企業立地の適正誘導

土地利用や周辺環境を考慮し、企業や店舗の適正誘導を図ります。

主な取組み	所管課	指標分類
土地利用との整合性を考慮した企業の配置誘導と、計画的な立地環境の改善にむけた検討	産業振興課 まちづくり推進課	III



地元購買率

自市町村への買物出向比率。

地域購買力

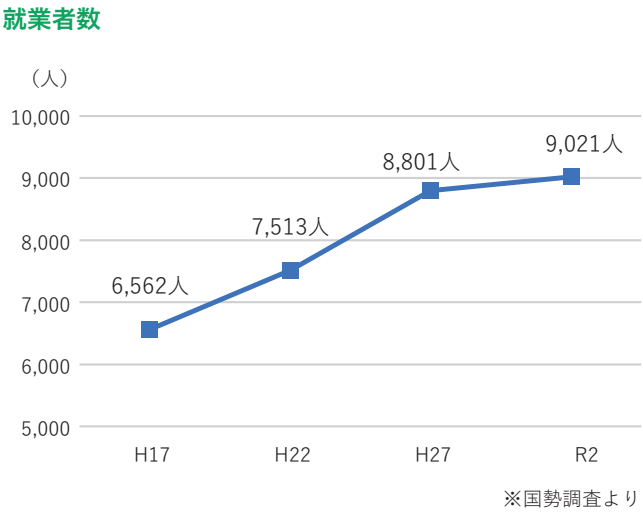
地域で様々なモノやサービスを買うことができる力のこと。

分野 13-4 働きやすい環境整備

■現状と課題

全国で生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が課題となっています。本村では人口増加に伴い就業者数も増加していますが、今後は高齢者の増加等を背景とした労働力不足に陥る可能性も否定できません。このような状況の中で、高齢者、女性、外国人など多様な人材が、能力を十分に発揮しながら活躍できる環境を整備することが重要です。働き方改革や新型コロナウイルスへの対応も含めて、職場環境の改善が迫られる中、就労希望者と企業のニーズマッチングの強化などを通じて労働力の確保を図ることが急務となっています。また、ワーク・ライフ・バランスの実現や働く人の福利厚生など労働環境の向上を図るとともに、企業に対する助成や支援制度の周知も行う必要があります。

■データ



■取組みの方向性と成果指標（目標指標）

1 働きやすい環境づくりの推進

誰もが充実した生活を送ることができるよう、多様な人材の活躍の促進と、柔軟な働き方を支援するための助成制度、支援制度の周知を行います。また、人手不足に悩む企業などへの人材確保支援に取り組みます。

2 就労支援の充実

全ての働く意欲のある人に対し、関係機関と連携しながら、就職相談、職業紹介等の支援を行います。

主な取組み	所管課	指標分類
職場環境の改善に向けた各種助成・支援制度の周知	産業振興課	Ⅲ
事業所等の人材確保に向けた取り組み支援	産業振興課	Ⅲ



働き方改革
働く人が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で選択できるようにするための改革。

ワーク・ライフ・バランス
仕事と生活のバランスが取れた状態のこと。

■働き方改革ってなに??■

働き方改革は、働く人が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で「選択できる」ようにするための改革です。

ポイントⅠ：労働時間法制の見直し

「働き過ぎ」を防ぎながら「ワーク・ライフ・バランス」と「多様で柔軟な働き方」を実現します。

- ①残業時間の上限を規制する
- ②「勤務時間インターバル」制度の導入促進
- ③1人1年あたり5日間の年次有給休暇の取得を、企業に義務付け
- ④月60時間を超える残業は、割増賃金の引上げ
- ⑤労働時間の客観的把握
- ⑥「フレックスタイム制」の制度拡充
- ⑦「高度プロフェッショナル制度」の新設

ポイントⅡ：雇用形態に関わらない公正な待遇の確保

どのような雇用形態を選択しても、待遇に納得して働き続けられるようにすることで、多様で柔軟な働き方を「選択できる」ようにします。

- ①不合理な待遇差をなくすための規定の整備
- ②労働者に対する待遇に関する説明義務の強化
- ③行政による事業者への助言・指導等や裁判外紛争解決手段(行政ADR)の既定の整備



分野 13-5 観光の振興

■現状と課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の観光産業は大きな打撃を受けています。特に観光が産業における大きなウエイトを占めている沖縄県では、観光客の減少の影響は地域経済に大きな影響を与えています。本村でもコロナ禍前までは、中城城跡周辺における様々なイベントや観光プログラムを実施し、多くの観光客を受け入れてきました。それらの取組みの中で中城村観光協会が設立され、プログラム開発やオリジナル商品の販売などが行われていましたが、今後はコロナ後の新しい観光を視野に入れたイベントやプログラム提供に取り組む必要があります。

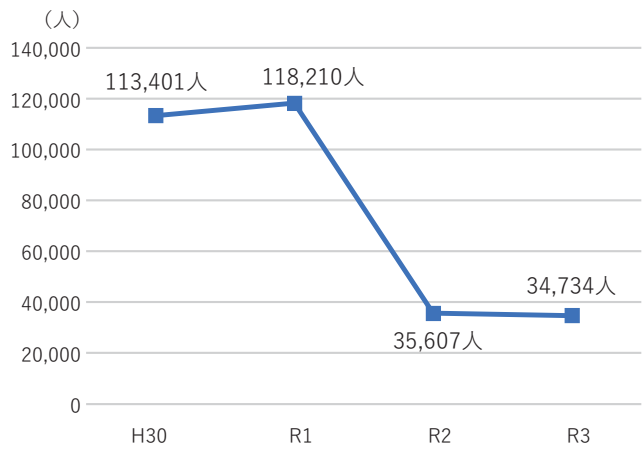
また、村内に特産品の販売等を行うアンテナショップ等がないことから、ガイドンス施設や物販、飲食等の施設の充実が求められています。

■関連計画

『中城村観光振興計画』（平成 30 年 3 月／産業振興課）

■データ

中城城跡入込客数



世界遺産中城城跡プロジェクションマッピング



世界遺産中城城跡の御城印

■取組みの方向性と成果指標（目標指標）

1 中城城跡及びその周辺の観光地としての活用促進

関係機関と連携して中城城跡周辺の整備を進め観光地としての活用を図ります。

主な取組み	所管課	指標分類
関係機関と連携した城跡と周辺のシンボルゾーンとしての整備	産業振興課	I
中城城跡周辺におけるガイドンス施設の整備促進	産業振興課 生涯学習課	IV

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
中城城跡の観光客数	I	34,734人/年	150,000人/年	168,000人/年

2 新たな観光プログラムの開発

村内での充実した体験を提供するため、各イベントや資源と連携した新たな観光プログラムの開発に取り組むとともに、既存の文化財や観光地を周遊するイベントや仕組みを検討します。またハンタ道等の日常的な活用についても検討を進めます。

主な取組み	所管課	指標分類
史跡、文化財、伝統芸能などの観光資源としての活用	産業振興課	I
新たな体験プログラムや旅行商品等の開発の推進	産業振興課	I
歴史の道ウォーキングと連携した組踊護佐丸や伝統芸能観賞等の誘客イベントの開催	産業振興課	I、II
スポーツキャンプ等の継続的な誘致とそれに連動した観光施策の検討	産業振興課	I
観光レクリエーションに対応した水産業の活用検討	産業振興課	II
漁業に対する村民の意識向上に向けた、漁業従事者との交流イベント等の開催	産業振興課	III

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
イベントの実施回数	I	0回	6回	8回
開発プログラム数	I	0件	2件	4件
誘客イベントの実施回数	I	0回/年	6回/年	8回/年
ウォーキングイベントの参加者数 (のべ)	II	0人/年	300人/年	300人/年
スポーツキャンプ誘致数	I	2件/年	4件/年	6件/年
観光レクリエーション実施数	II	0回/年	2回/年	2回/年

3 観光客の受け入れ体制の強化

観光客の満足度を向上させるためニーズに応じたサービス施設の整備を検討します。

主な取組み	所管課	指標分類
食事・土産物等の複合的なサービス施設の整備	産業振興課	IV

4 広報の充実

ホームページや広報など観光 PR にあらゆる媒体の活用を検討します。また中城村観光協会等と連携したプロモーションにも取り組みます。

主な取組み	所管課	指標分類
県や観光関連機関と連携したプロモーションの充実	産業振興課	II
ICTを活用した広報・プロモーションの充実	産業振興課	II

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
県や観光関連機関の広報誌への掲載件数	II	2件/年	6件/年	8件/年
村HP、SNS、観光協会HPへの掲載件数	II	2件/年	6件/年	8件/年

5 関係機関との連携強化

中城村観光協会への支援と連携を進めるとともに、県内の他の観光資源とも連携し、村の観光の発展を目指します。

主な取組み	所管課	指標分類
県内の他の観光資源との連携強化	産業振興課	III
中城村観光協会への継続的な支援	産業振興課	III



アンテナショップ

企業や地方自治体などが自社や地元の製品を広く紹介したり、消費者の反応を探ったりする目的で開設する店舗。

プロジェクションマッピング

プロジェクターを使用して空間や物体に映像を投影し、重ね合わせた映像にさまざまな視覚効果を与える技術。

ICT

「Information and Communication Technology」の略称で、情報通信技術のこと。ネットワークを活用して情報や知識を共有することも含めた幅広い言葉。

分野 13-6 特産品の開発

■現状と課題

本村では、島にんじんを使ったカステラやドレッシング、マンゴーアイス等が特産品として生産、販売されています。これらはふるさと納税の返礼品としても人気があり、本村のPRに重要な役割を果たしています。特産品の開発には学校や個人など多様な主体が取り組んでいますが、小規模な実施主体が大半を占めており、県内外への広域プロモーションや事業の継続性という点では課題も残されています。今後は特産品の安定した生産を進めるとともに、より効果的なプロモーション手法の検討や販売場所の設置等により商品の認知度向上と普及に向けた取組みを進めていく必要があります。また本村の公認キャラクター「護佐丸」の活用も視野に入れて取り組む必要があります。

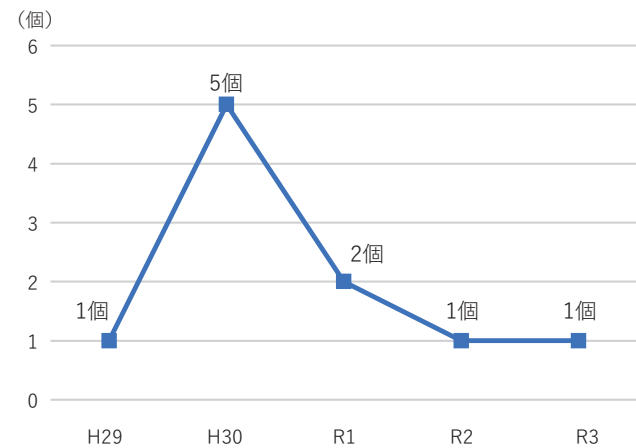
■関連計画

『中城村農業振興ビジョン』（令和2年3月／産業振興課）

『中城村観光振興計画』（平成30年3月／産業振興課）

■データ

特産品開発数



護佐丸グッズ



島にんじんを使った特産品



島ダイコン

■取組みの方向性と成果指標（目標指標）

1 特産品開発への支援

中城のPRに資する特産品の開発については、購買者のニーズを把握し、さらに特産品開発を行う個人や団体に対する継続的なサポートを実施することで、品数の増加を目指します。

主な取組み	所管課	指標分類
特産品開発に取組む個人や組織に対する継続的なサポート	産業振興課	Ⅲ
特産品開発の推進体制の拡充と、消費者ニーズをふまえた商品づくり	産業振興課	Ⅲ

2 販路拡大への支援

観光事業と連携した販売ルートの拡大や販売所の設置検討等により、特産品の販路拡大を支援します。

主な取組み		所管課	指標分類	
販売ルートの拡大と新規販路の開拓支援		産業振興課	Ⅰ	
指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
産業まつり参加者数	Ⅰ	7,514人	8,000人	10,000人

【主な特産品】

- ・護佐丸の島にんじん焼きドーナツ
- ・冬瓜スープ（しぶいんジャー）
- ・マンゴーアイス（マンG）
- ・護佐丸の島にんじんシフォン
- ・島人参ケーキ（We bakes a cakes）
- ・トマトカレー（He is カレー）
- ・スナック島にんじん



島ニンジン



中城チゴレ



分野 14-1 交流事業の推進

■現状と課題

本村では、これまで交流事業として、国内外への派遣研修や視察研修等を実施してきました。また、琉球大学との包括連携協定に基づき、大学機能の活用等についても取組みを進めています。さらに近年では近隣市町村との各種合同イベント等も実施していることから、今後も教育や文化の分野にとどまらず、福祉やスポーツ、産業といった多岐にわたる分野における交流活動を推進していく必要があります。

■取組みの方向性と成果指標（目標指標）

1 琉球大学との交流事業の促進

共同研究や各種委員会への委嘱等の他、イベントへの参加や学生との交流など琉球大学との連携を強化します。

主な取組み	所管課	指標分類
琉球大学との結びつきによる大学機能の活用と交流の促進	全課	Ⅳ

2 姉妹都市、兄弟都市との交流継続

姉妹都市、兄弟都市提携に基づき、今後も各分野における交流の継続を図ります。

主な取組み	所管課	指標分類
教育・文化・産業・経済などの各分野における交流事業の実施	全課	Ⅲ

包括連携協定
大学、企業、行政などが特定の目的の個別契約ではなく、ある大きな目的の達成のために多様な分野で連携協力し、地域社会の発展や人材育成等に寄与することを目的とした協定。

姉妹都市・兄弟都市
文化交流や親善を目的として結びついた都市。本村では千葉県旭市と福岡県福智町。



千葉県旭市との姉妹都市提携書



福岡県福智町との兄弟都市提携書

分野 14-2 スポーツキャンプ等の誘致

■現状と課題

沖縄県ではプロ、アマ問わずに多くのスポーツキャンプが行われています。本村にもにおいてもプロサッカーキャンプ等が継続的に実施されていることから、これらを継続するとともに、誘致の際の村民との交流機会の創出や、観光プログラム開発等の検討が必要です。

■取組みの方向性と成果指標（目標指標）

1 スポーツキャンプ等の誘致

県内外から訪れるスポーツキャンプを継続的に誘致し、村民との交流機会の創出を目指します。

主な取組み	所管課	指標分類
スポーツキャンプ時の村民との交流機会の創出	産業振興課	Ⅲ



サッカーキャンプ



サッカーキャンプ交流会

